

エコノミスト 360° 視点



小山 堅 日本エネルギー経済研究所専務理事

特定供給源への依存、リスク回避急げ

エネルギー・トランス（支配）といえは、まずはトランプ大統領のエネルギー政策を思い起こす。米国の巨大なエネルギー供給源であるシェールガス、なかでも石油とガスの供給源であるシェールガスを、トランプ政権が「自由な世界」に向けて突き進んでいる。9月10日に銃撃されて死亡した保守活動家チャリ・カーク氏は「キリスト教ナショナリストの扇動家だ」と公言する者は職を失った。それよりひどい事態に直面する危険がある。ひとしきり事件で命を失ったカーク氏は「神と米国の自由の命をささげた殉教者」だというのが公式見解だが、そんな誇張に異を唱えようものなら今や「テロリスト」扱いされるおそれがある。カーク氏銃撃事件後の世界では「2足す2は5」ということになっている。

クリーンエネルギー関連の分野で中国のシェアが高まっている。希少資源産出の集中の問題もあるが、根本的には中国の供給能力の競争力の高さがあるためである。最も低コストで生産し、世界に供給できる中国のシェアが、この分野で高くなるのは経済原理からみて当然である。今後、世界がクリーンエネルギー投資を進めていくほど、中国の製造能力への依存が高まることになるだろう。世界の分断が深刻化し、地

政治リスクが高まる現実のなかで、戦略物資における特定供給源への集中が経済安全保障上のリスクとして重視されるようになってきた。20世紀後半以降の国際エネルギー情勢の歴史を振り返ると、特定供給源への過度の依存がもたらした大きな問題・危機の事例が読み取れる。アラブ・中東石油への過度の依存がもたらした1970年代の石油危機、特に欧州にとって過度のロシア依存がもたらした2022年のエネルギー危機などがそれにあたるといえる。ただし、2つの危機はともに、危機発生前から当該物資の供給が逼迫し、価格が高騰する状況にあった。そのタイミングで供給支障が発生し、その物資が武器化されるような事態が起きたことは、歴史の教訓である。

今後のエネルギー転換を左右する、クリーンエネルギー分野における中国のドミナンスは強力であり、世界はそれを意識しつつ、分断の世界における経済安全保障の観点から、エネルギー政策を推進していく必要がある。基本的には戦略物資・技術の国産化や同盟国などとの連携によるサプライチェーン（供給網）構築が追求されることになるが、代替技術開発、省資源やリサイクル、戦略的備蓄保有など包括的対策が必要だ。エネルギーコスト上昇への制約になるなか、クリーンエネルギー分野におけるドミナンスへの対応は重要な課題である。



USナショナル・エディター エドワード・ルース

加速する米国の自己崩壊

ジョージ・オーウェルは小説「1984年」の中で「自由とは2足す2は4だと言え自由だ」と書いた。その基準で考えると米国は「自由のない世界」に向かって突き進んでいる。9月10日に銃撃されて死亡した保守活動家チャリ・カーク氏は「キリスト教ナショナリストの扇動家だ」と公言する者は職を失った。それよりひどい事態に直面する危険がある。ひとしきり事件で命を失ったカーク氏は「神と米国の自由の命をささげた殉教者」だというのが公式見解だが、そんな誇張に異を唱えようものなら今や「テロリスト」扱いされるおそれがある。カーク氏銃撃事件後の世界では「2足す2は5」ということになっている。

「嘘が普遍的にはじめる時代には、真実を語ることは革命的な行為となる」。これはオーウェルの言葉ではなく、誤って彼の残した言葉としてよく引用されるが、ここにこそカーク氏についての真実が表れている。



トランプ大統領は保守活動家チャリ・カーク氏の追悼式でカーク氏の妻が夫の命を奪った人物を許すと発言したが、「許すことはできない」と語った＝ロイター

失われる「言論の自由」

ランブ氏の個人的な復讐（ふく）しめつうの手段に使われている。政府職員らはトランプ氏の忠誠心があるか確認するために強制的にその発見器にかけられている。トランプ氏の捜査を担当した米連邦捜査局（FBI）の捜査官は解雇され、米議報（ちやうほう）機関の士気はこれまでに下がりつつある。

トランプ氏は9月20日、ボン・デュー司法長官に宛てたSNSへの投稿で3人の政敵（コミー元FBI長官、民主党のシフト上院議員、ニューヨーク州のジェームス司法長官）の訴追を公然と要求した。

トランプ氏の経済政策への評価が急落しているからと安心してはいけぬ。警戒すべきだ。トランプ氏が大統領選で勝利して1年もたないうちに、三権分立は機能しなくなった。連邦議会ももはや当てにならない。連邦最高裁は機能していない。メディアはトランプ氏からの攻撃を食らってフラフラだ。民主党はバラバラに分裂している。連邦政府の各独立機関は独立性を失いつつある。

市場は人工知能（AI）による生産性向上や関連投資、暗号資産（仮想通貨）の規制緩和と利下げの期待に沸き立っている。内政問題で最も影響力を握るトランプ氏に仕える首脳も例外ではない。スティーブ・ミラー大統領首席補佐官は、民主党を国内の過激派組織と呼び、憲法第1条が定めるいかなる人も公正かつ正当な手続きを経ることなく身柄を拘束されてはならないという「人身保護令状請求権の停止を求めている。彼こそ米国の本物の独裁者だ。米民主主義が劣化するスピードは、モディ首相率いるインドやエルドアン大統領のトルコなど他の「選挙型独裁体制」より速いというのが大方の見方だ。

だが、直後に登場したトランプ氏はそれを訂正し、「敵を許すことはできない。敵を憎んで」と主張を言い放った。トランプ氏の怒りは、スタジアムに集まった数万人に上る「キリスト教徒」の歓声を浴びた。キリスト教を知る人ならわかるが、トランプ氏の米国の寛容さの大切さを説いた新約聖書から、何事も厳しく律し、背いた者は厳しく罰せよという旧約聖書へと転じつつあるようだ。（電子版9月23日付）

スマートフォンのQRコードを読み込むと「NIKEI FT the World」の申し込みサイトに移ります。

カーク氏は、1964年の人種差別を禁止した米公民権法を誤りだとして考えていた。そのためオバマ元大統領のミシェル夫人を含め著名な黒人女性には「脳の処理能力」に欠けていると発言し、バイデン前大統領は現職時代に犯した罪で投獄どころか殺害されるべきで、米国は公開処刑を導入すべきだとも語っていた。

カーク氏が女性の社会的地位についてどう考えていたか読者は容易に想像がつくだろう。合衆国憲法修正第1条は、ごく一部の例外を除き言論の自由を保障している。それはあるべき姿だ。議員の劇場で焼く「火事だ」と叫べば、パニックを引き起こし、他者の命を危険にさらすことになるが、舞台の演技にフライングしたりチケット代が高すぎたり文句を言ったりするのは言論の自由を行使している（これは安全を脅かすものではない）。

カーク氏の有害性を声高に指摘した人々は、まさに米国人らしく言論の自由を行使している。そしてカーク氏自身もそうだった。「言いたいことを言う権利」は米国の建国当初から認められている。いかなる人も不快だといっただけで訴追されてはならない。ましてや殺されることなどあってはならない。

米国は2026年7月に独立宣言から250周年を迎える。にもかかわらずトランプ大統領は驚くほど安易に建国の理念「アイビリーグ」の学長や世

を粉砕しつつある。彼の言論の自由への攻撃は本気だ。特にテレビの深夜のトークショーで人気のコメディアンたちが、カーク氏銃撃事件を巡る発言で攻撃の対象になっている。米メディア大手パラマウント・グローバル（現パラマウント・スカイライン）などの企業はトランプ氏の意図に黙々と従ってその（編集）パラマウントは傘下の放送局CBSが昨年10月、大統領選に関する番組で民主党に有利になるよう不正な編集をしたとしてトランプ氏に訴えられた訴訟で、今年7月に和解金1600万ドル（約23億円）を払うことになった。

米東海岸の名門私立8大学「アイビリーグ」の学長や世連邦国家の絶大な権力が、トランプ氏の個人的な復讐（ふく）しめつうの手段に使われている。政府職員らはトランプ氏の忠誠心があるか確認するために強制的にその発見器にかけられている。トランプ氏の捜査を担当した米連邦捜査局（FBI）の捜査官は解雇され、米議報（ちやうほう）機関の士気はこれまでに下がりつつある。

トランプ氏は9月20日、ボン・デュー司法長官に宛てたSNSへの投稿で3人の政敵（コミー元FBI長官、民主党のシフト上院議員、ニューヨーク州のジェームス司法長官）の訴追を公然と要求した。

トランプ氏の経済政策への評価が急落しているからと安心してはいけぬ。警戒すべきだ。トランプ氏が大統領選で勝利して1年もたないうちに、三権分立は機能しなくなった。連邦議会ももはや当てにならない。連邦最高裁は機能していない。メディアはトランプ氏からの攻撃を食らってフラフラだ。民主党はバラバラに分裂している。連邦政府の各独立機関は独立性を失いつつある。

市場は人工知能（AI）による生産性向上や関連投資、暗号資産（仮想通貨）の規制緩和と利下げの期待に沸き立っている。内政問題で最も影響力を握るトランプ氏に仕える首脳も例外ではない。スティーブ・ミラー大統領首席補佐官は、民主党を国内の過激派組織と呼び、憲法第1条が定めるいかなる人も公正かつ正当な手続きを経ることなく身柄を拘束されてはならないという「人身保護令状請求権の停止を求めている。彼こそ米国の本物の独裁者だ。米民主主義が劣化するスピードは、モディ首相率いるインドやエルドアン大統領のトルコなど他の「選挙型独裁体制」より速いというのが大方の見方だ。

だが、直後に登場したトランプ氏はそれを訂正し、「敵を許すことはできない。敵を憎んで」と主張を言い放った。トランプ氏の怒りは、スタジアムに集まった数万人に上る「キリスト教徒」の歓声を浴びた。キリスト教を知る人ならわかるが、トランプ氏の米国の寛容さの大切さを説いた新約聖書から、何事も厳しく律し、背いた者は厳しく罰せよという旧約聖書へと転じつつあるようだ。（電子版9月23日付）

スマートフォンのQRコードを読み込むと「NIKEI FT the World」の申し込みサイトに移ります。

第14回 日経 相続・事業承継フェア 2025

オンライン開催

事前登録制・視聴無料

新たな時代に向き合うオーナー経営者のための

事業承継・M&Aソリューション最前線

2025 10.24 金 10:00-17:00

※プログラムは変更になる場合がございます。

お申込はこちら

日経イベント 77256

検索

<https://events.nikkei.co.jp/77256/>

申込締切

10.21 火 17:00

●登録されたメールアドレス宛に、フェア視聴用のURLをEメールでお送りします。●インターネット環境があれば、通常のブラウザで視聴可能となります。●視聴いただく環境によって、ご覧いただける場合も異なります。また視聴にかかる通信費等は視聴する方の負担となります。

基調講演 10:00-10:40 アバグループ 社長 兼 最高経営責任者 元谷 一志氏 二代目・三代目社長のための帝王学 ～いかに事業を継承するか～	特別講演 13:00-13:40 エスワイフード 世界の山ちゃん 代表取締役 山本 久美氏 突然の事業承継 ～そのために必要なこと～	
協賛講演 10:40-11:20 みどり財産コンサルティング 代表取締役社長 川原 大興氏 中小オーナー企業の事業承継2025 ～混迷の時代に打ち勝つ事業承継～	協賛講演 11:20-12:00 ブルー・マネジメント・アドバイザーズ 代表取締役社長/公認会計士/税士(経営戦略) 門澤 慎氏 事業承継型M&Aの新しいカタチ ～悩んでいるオーナーを最大限サポートする「伴走型FA」の活用術～	協賛講演 13:40-14:20 365 代表取締役 森永 良氏 交渉のズレはどこで起こるか。 M&A中止・トラブル事例から学ぶ7つの盲点。
協賛講演 14:20-15:00 ランドマーク税理士法人 公認会計士/税理士 清田 幸佑氏 相続・事業承継の専門家、 「継ぐ側」になって見えたこと	協賛講演 15:00-15:40 ROLEUP 代表取締役社長 公認会計士/税理士/行政書士 渡邊 達也氏 中堅・中小企業オーナー様向け、 新時代の事業承継・相続マーケットに求められる プロフェッショナルサービスの在り方	協賛講演 15:40-16:20 EYストラテジー・アンド・コンサルティング EY-Parthenon M&Aアドバイザー ミッド・エグゼクティブ・パートナー 山本 康之氏 M&AにおけるFA(ファイナンスアドバイザー)の役割 ～経営戦略や事業承継の伴走者として～